

大手電力十社が来年二月（一月使用分）の家庭向け電気料金を全社値下げする見通しであることが分かった。大手都市ガス四社もガス料金を値下げする。来年二月の検針分から政府が実施する電気・ガス代の抑制策を反映した。

標準的な家庭の電気料金で、東京電力は抑制策により千八百二十円値下げし、七千三百六円になる見通し。その他の電力各社も千六百十、千八百二十円引き下げる。値下げ幅はいずれも現在の電気

電気代 来年2月値下げ

大手全10社 政府抑制策を反映

北陸電など来春値上げ申請済み

料金の約二割に相当する。政府の抑制策では、来年二月の検針分について、電気は使用量一割時当たり七円、ガスは一立方尺当たり三十円を値下げする。一方、十月検針分は補助の終了に向け、いずれも値下げ幅を半分にする。

ただ、東北、北陸、中国、四国、沖縄の五電力は、来年四月から三割程度の値上げを目指し、政府に抜本的な値上げを申請済み。東電も申請に向け準備を進めている。審査を経て大幅値上げが決まれば、政府補助による値下げ幅を上回り、家計負担が増す可能性がある。

都市ガス四社も抑制策や原料価格の変動を反映し、全社引き下げる。値下げ幅は、東邦ガスが九百二十円、西部ガスが七百九円、東京ガスが六百一十一円、大阪ガスが五百六十四円となる見通し。